

2023年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月9日

上場会社名 兼松株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8020 URL <https://www.kanematsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮部 佳也
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 藤井 励起 TEL 03-6747-5000
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	911,408	18.7	38,896	32.5	35,696	24.1	24,709	20.2	18,575	16.2	31,292	19.2
2022年3月期	767,963	18.3	29,347	24.2	28,765	22.0	20,559	26.5	15,986	20.1	26,246	23.9

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2023年3月期	222.38	221.89	12.9	5.4
2022年3月期	191.42	191.15	10.5	4.8

（参考）持分法による投資損益 2023年3月期 Δ 521百万円 2022年3月期 1,451百万円

（注）「営業利益」は、連結損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。

「基本的1株当たり当期利益」および「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	677,588	143,423	128,525	19.0	1,538.42
2022年3月期	634,456	199,282	159,484	25.1	1,909.64

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	Δ 296	Δ 16,684	4,751	79,462
2022年3月期	15,382	Δ 10,547	4,245	91,420

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00	5,475	34.0	3.6
2023年3月期	—	37.50	—	37.50	75.00	6,317	33.7	4.4
2024年3月期（予想）	—	45.00	—	45.00	90.00		32.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	960,000	5.3	40,500	4.1	36,000	0.9	23,500	26.5	281.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	84,500,202株	2022年3月期	84,500,202株
2023年3月期	956,231株	2022年3月期	984,933株
2023年3月期	83,533,827株	2022年3月期	83,514,196株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	393,934	17.1	△45	—	12,211	20.1	8,747	1.9
2022年3月期	336,492	—	△848	—	10,166	24.5	8,582	53.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	104.68	—
2022年3月期	102.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	380,717		106,172		27.9	1,270.48		
2022年3月期	311,255		102,646		33.0	1,228.71		

(参考) 自己資本 2023年3月期 106,172百万円 2022年3月期 102,646百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況②今後の見通し」をご参照ください。
2. 当社は、連結ベースで経営管理を行っており、単体の業績予想は作成していません。
3. 当社は、2023年5月18日（木）に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(非支配持分株主との資本取引)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、ロシア・ウクライナ戦争の長期化や、供給網の一部混乱など不安要素が長引く一方で、各国でのインフレと金融引締めが転換点を迎え景気の軟着陸に向けた兆しも見えつつありましたが、米国発の金融システムへの不安から下押し圧力が強まり、再び不透明感が強まる状況になっています。

米国では、インフレ抑制を最優先に急ピッチの金融引締めを進めてきた中、3月に発生した中堅銀行の破綻の影響により景気後退入りも懸念される一方で、依然として雇用情勢は堅調で個人消費も底堅く、ロシア・ウクライナ情勢の影響を受けてエネルギー投資も進むなど、強弱材料が交錯する状況です。

欧州では、ロシア・ウクライナ情勢の影響によるエネルギー需給の逼迫は回避された一方で、インフレ圧力が根強いことに加え、金融システムへの不安により先行き不透明な状況が続いています。

中国では、「ゼロコロナ」政策の解除後、感染拡大により消費も冷え込みましたが、感染状況の落ち着きに応じて消費が戻りつつあり、経済は回復基調にあります。

日本経済は、行動制限の緩和により個人消費やインバウンド需要が回復基調にあり、設備投資需要・IT投資需要なども堅調に推移していますが、資源高・商品高や円安に加えて海外経済の減速が下押し圧力となりました。

このような環境のもと、当連結会計年度の当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

市況上昇を受けた食糧事業や鋼管事業、原油価格上昇により原油・石油製品取引高が増加したエネルギー事業を中心にほぼすべての事業において増収となりました。販売台数の伸び悩みなどによる手数料収入の減少が影響したモバイル事業や、畜産物全般の夏場以降の市況反落が影響した畜産事業などでは減益となった一方、需要の回復や市況上昇によりエネルギー事業や鋼管事業、顧客の旺盛なデジタル投資需要を受けたICTソリューション事業などを中心に増益となりました。

その結果、収益は、前連結会計年度比1,434億45百万円(18.7%)増加の9,114億8百万円となり、売上総利益は、前連結会計年度比190億93百万円(17.1%)増加の1,308億94百万円となりました。営業活動に係る利益は、販売費及び一般管理費は増加しましたが売上総利益の増加により、前連結会計年度比95億49百万円(32.5%)増加の388億96百万円となりました。また、営業活動に係る利益の増加などにより、税引前利益は、前連結会計年度比69億31百万円(24.1%)増加の356億96百万円となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度比25億89百万円(16.2%)増加の185億75百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する持分(自己資本)に対する親会社の所有者に帰属する当期利益率(ROE)は12.9%、投下資本利益率(ROIC)※は5.6%となりました。

※ROIC = 当期利益 ÷ 投下資本(有利子負債 + 自己資本)

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電子・デバイス)

収益はICTソリューション事業や電子機器・電子材料事業、半導体部品・製造装置事業の増収により前連結会計年度比270億50百万円増加の2,825億13百万円、営業活動に係る利益はICTソリューション事業や半導体部品・製造装置事業の増益により12億67百万円増加の203億31百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は8億32百万円増加の87億76百万円となりました。

(食料)

収益は食糧事業や畜産事業の増収により前連結会計年度比551億64百万円増加の3,404億48百万円、営業活動に係る利益は食糧事業の増益により5億22百万円増加の40億63百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は3億26百万円減少の21億92百万円となりました。

(鉄鋼・素材・プラント)

収益は鋼管事業やエネルギー事業の増収により前連結会計年度比454億円増加の1,933億93百万円、営業活動に係る利益は鋼管事業やエネルギー事業の増益により82億87百万円増加の123億39百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は34億35百万円増加の66億94百万円となりました。

(車両・航空)

収益は航空宇宙事業の増収により前連結会計年度比155億17百万円増加の813億44百万円、営業活動に係る利益は車両・車載部品事業の減益により1億78百万円減少の14億85百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は6億53百万円減少の8億3百万円となりました。

(その他)

収益は前連結会計年度比3億12百万円増加の137億7百万円、営業活動に係る利益は3億47百万円減少の6億62百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は2億46百万円減少の2億19百万円となりました。

(兼松エレクトロニクス株式会社および兼松サステック株式会社の完全子会社化を目的とした公開買付けの実施)

当社は、上場連結子会社である、兼松エレクトロニクス株式会社（以下「KEL」という）および兼松サステック株式会社（以下「KSU」という）を完全子会社化することを目的として、2023年1月から3月にかけて対象会社に対する公開買付けを実施いたしました。

当社は、6ヵ年（2018年4月～2024年3月）の中期ビジョン「*future 135*」において、「グループを挙げたデジタルトランスフォーメーション（以下「DX」という）推進」を重点施策として掲げております。安定的で持続可能なサプライチェーンの構築に努めると共に、脱炭素社会に向けて「グリーントランスフォーメーション（以下「GX」という）」に関する積極的な取組みも推進しております。DXおよびGX等の取組みを推し進めていくうえでは、DXの分野では豊富なICT・デジタル知見ならびにデジタル人材を有するKELと、GXの分野では脱炭素に資する技術・工法を有するKSUと当社との間における連携を加速させ、新中期経営計画における経営戦略を機動的に実行できるよう、当社と対象会社との一体運営を強化することが必要不可欠であると考えております。

そのためには、対象会社との資本関係をより強固なものとし、また親子上場に伴う当社と対象会社の少数株主との間における利益相反の問題を解消しつつ、当社グループが有する情報・ノウハウ、人材、営業基盤、資金などの必要な経営資源を機動的に相互活用し、グループ間シナジーをより一層発揮できる体制を整備する必要があると認識しております。

そのような認識のもと、新中期経営計画の開始を見据えた最適のタイミングでグループ一体経営の実現を図り、経営資源の制限のない相互活用や意思決定の迅速化を通じて、DXおよびGXの推進を一層加速させることで、当社グループの更なる企業価値の向上を図るためにこの公開買付けを実施したものです。

② 今後の見通し

次連結会計年度においては、中国は「ゼロコロナ」政策の解除により消費が急速に戻りつつあり景気の回復が期待される一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化と、それによるグローバル市場の分断やインフレの継続、各国での急速な金融引締め等の副作用が金融システムにもたらしつつある影響が世界経済の減速要因として懸念されます。

日本経済は、海外経済の減速が下押し圧力となる一方で、インバウンド需要や個人消費の伸びにより景気は緩やかに回復すると見込まれます。

2024年3月期の業績見通しについては、収益9,600億円、営業活動に係る利益405億円、税引前利益360億円、親会社の所有者に帰属する当期利益235億円を見込んでおります。よって、ROEは17.2%となる見込みです。

(業績見通し算定にあたっての前提条件)

- ・為替レート : 1米ドル=135円
- ・金利水準 : 円金利：横這い 外貨金利：上昇を見込む

* 将来情報に関するご注意

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比431億32百万円増加の6,775億88百万円となりました。有利子負債については、公開買付けに伴う短期借入金の増加などにより、前連結会計年度末比844億42百万円増加の2,278億94百万円となりました。現預金を差し引いたネット有利子負債は、前連結会計年度末比967億6百万円増加の1,479億48百万円となりました。なお、有利子負債にはリース負債を含めておりません。

資本のうち、親会社の所有者に帰属する持分については、KELの株式追加取得に伴う資本剰余金の減少などにより、前連結会計年度末比309億59百万円減少の1,285億25百万円となりました。

その結果、親会社所有者帰属持分比率は19.0%、ネット有利子負債資本倍率（ネットDER）は1.2倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比119億58百万円減少の794億62百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業収入の積上げなどによる収入があった一方で、棚卸資産を中心とした営業資金の増加などにより、2億96百万円の支出（前連結会計年度は153億82百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社の取得などの事業投資の実行により、166億84百万円の支出（前連結会計年度は105億47百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、公開買付けに伴うKELおよびKSU株式の追加取得による支出などがあった一方、当該買付代金見合いの借入れを含む短期借入金の増加などにより、47億51百万円の収入（前連結会計年度は42億45百万円の収入）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、将来の成長投資のための適正な内部留保とのバランスを考慮しながら、業績に裏付けられた利益配分を行うことを基本と考えております。

配当については、中期ビジョン「*future 135*」の配当性向（総還元性向）の目標を30～35%と掲げております。当期においては1株当たり37.5円の間配当を実施し、当期末の配当金については37.5円を予定していることから、年間配当金は1株当たり75円となる予定です。その結果、配当性向は33.7%となる見込みです。

次期の配当については、中期ビジョンにて目標とする配当性向30～35%および次期の業績見通しを踏まえ、1株当たり年間配当金は15円増配の90円（中間45円、期末45円）とする予定です。よって、配当性向は32.0%となる見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を図るため、2016年3月期（第122期）の有価証券報告書における連結財務諸表から、従来の日本基準に替えて、国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	91,420	79,462
営業債権及びその他の債権	236,453	245,890
棚卸資産	121,018	156,071
その他の金融資産	12,006	5,633
その他の流動資産	31,190	28,896
流動資産合計	492,090	515,954
非流動資産		
有形固定資産	42,087	47,188
のれん	10,624	14,481
無形資産	24,912	28,055
持分法で会計処理されている投資	15,121	19,947
営業債権及びその他の債権	807	1,606
その他の投資	35,997	37,888
その他の金融資産	7,101	6,656
繰延税金資産	2,175	2,221
その他の非流動資産	3,537	3,589
非流動資産合計	142,365	161,634
資産合計	634,456	677,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	214,822	206,609
社債及び借入金	73,707	162,189
リース負債	6,674	7,685
その他の金融負債	7,567	23,939
未払法人税等	4,893	6,488
引当金	503	358
その他の流動負債	30,290	29,199
流動負債合計	338,459	436,469
非流動負債		
社債及び借入金	69,745	65,704
リース負債	10,158	12,992
その他の金融負債	1,608	3,512
退職給付に係る負債	6,842	6,198
引当金	1,712	2,155
繰延税金負債	5,453	5,975
その他の非流動負債	1,193	1,156
非流動負債合計	96,714	97,695
負債合計	435,173	534,164
資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	27,164	—
利益剰余金	89,280	80,543
自己株式	△1,305	△1,259
その他の資本の構成要素		
在外営業活動体の換算差額	5,296	8,878
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	10,068	11,829
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,198	752
その他の資本の構成要素合計	16,563	21,460
親会社の所有者に帰属する持分合計	159,484	128,525
非支配持分	39,798	14,898
資本合計	199,282	143,423
負債及び資本合計	634,456	677,588

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
収益	767,963	911,408
原価	△656,161	△780,513
売上総利益	111,801	130,894
販売費及び一般管理費	△85,103	△96,305
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	△103	△263
固定資産減損損失	△18	△419
その他の収益	3,597	6,006
その他の費用	△826	△1,016
その他の収益・費用合計	2,649	4,307
営業活動に係る利益	29,347	38,896
金融収益		
受取利息	166	441
受取配当金	1,114	1,062
その他の金融収益	66	315
金融収益合計	1,348	1,819
金融費用		
支払利息	△1,690	△3,885
その他の金融費用	△1,691	△611
金融費用合計	△3,381	△4,497
持分法による投資損益	1,451	△521
税引前利益	28,765	35,696
法人所得税費用	△8,206	△10,987
当期利益	20,559	24,709
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	15,986	18,575
非支配持分	4,573	6,133
計	20,559	24,709
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	191.42	222.38
希薄化後1株当たり当期利益(円)	191.15	221.89

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
当期利益	20,559	24,709
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	462	2,176
確定給付制度の再測定	△7	392
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	0	29
純損益に振り替えられることのない項目合計	455	2,598
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,071	3,205
キャッシュ・フロー・ヘッジ	642	△445
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	517	1,224
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目合計	5,231	3,984
税引後当期その他の包括利益	5,686	6,583
当期包括利益	26,246	31,292
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	20,433	24,209
非支配持分	5,812	7,082
計	26,246	31,292

(3) 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2021年4月1日残高	27,781	27,034	78,070	△1,311	1,633	10,163
当期利益			15,986			
その他の包括利益					3,663	115
当期包括利益	—	—	15,986	—	3,663	115
配当金			△5,010			
非支配持分株主に対する配当金						
自己株式の取得				△2		
自己株式の処分		0		8		
非支配持分株主との資本取引		19				
株式報酬取引		110				
所有者との取引額合計	—	129	△5,010	5	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			235			△210
2022年3月31日残高	27,781	27,164	89,280	△1,305	5,296	10,068
当期利益			18,575			
その他の包括利益					3,581	2,126
当期包括利益	—	—	18,575	—	3,581	2,126
配当金			△6,055			
非支配持分株主に対する配当金						
自己株式の取得				△2		
自己株式の処分		△0		47		
企業結合による変動						
非支配持分株主との資本取引		△47,290				
株式報酬取引		106				
非支配持分株主に付与されたプット・オプション		△1,972				
所有者との取引額合計	—	△49,157	△6,055	45	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		21,993	△21,993			
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			736			△365
2023年3月31日残高	27,781	—	80,543	△1,259	8,878	11,829

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素計			
2021年4月1日残高	554	—	12,351	143,926	36,566	180,492
当期利益			—	15,986	4,573	20,559
その他の包括利益	643	24	4,446	4,446	1,239	5,686
当期包括利益	643	24	4,446	20,433	5,812	26,246
配当金			—	△5,010		△5,010
非支配持分株主に対する配当金			—	—	△2,564	△2,564
自己株式の取得			—	△2		△2
自己株式の処分			—	8		8
非支配持分株主との資本取引			—	19	△16	3
株式報酬取引			—	110		110
所有者との取引額合計	—	—	—	△4,875	△2,580	△7,455
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△24	△235	—		—
2022年3月31日残高	1,198	—	16,563	159,484	39,798	199,282
当期利益			—	18,575	6,133	24,709
その他の包括利益	△445	371	5,633	5,633	949	6,583
当期包括利益	△445	371	5,633	24,209	7,082	31,292
配当金			—	△6,055		△6,055
非支配持分株主に対する配当金			—	—	△2,376	△2,376
自己株式の取得			—	△2		△2
自己株式の処分			—	47		47
企業結合による変動			—	—	1,188	1,188
非支配持分株主との資本取引			—	△47,290	△30,795	△78,086
株式報酬取引			—	106		106
非支配持分株主に付与されたプット・オプション			—	△1,972		△1,972
所有者との取引額合計	—	—	—	△55,168	△31,982	△87,150
利益剰余金から資本剰余金への振替			—	—		—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△371	△736	—		—
2023年3月31日残高	752	—	21,460	128,525	14,898	143,423

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	20,559	24,709
減価償却費及び償却費	12,242	13,778
固定資産減損損失	18	419
金融収益及び金融費用	2,033	2,677
持分法による投資損益(△は益)	△1,451	521
固定資産除売却損益(△は益)	103	263
法人所得税費用	8,206	10,987
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△21,869	△3,820
棚卸資産の増減(△は増加)	△18,051	△31,998
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	22,732	△6,814
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	184	△662
その他	△3,283	4,139
小計	21,425	14,202
利息の受取額	171	306
配当金の受取額	1,656	1,233
利息の支払額	△1,673	△3,977
法人所得税の支払額	△6,196	△12,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,382	△296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,613	△4,655
有形固定資産の売却による収入	1,776	1,287
無形資産の取得による支出	△694	△882
その他の投資の取得による支出	△6,534	△5,198
その他の投資の売却による収入	1,801	2,033
子会社の取得による収支(△は支出)	△2,362	△9,205
子会社の売却による収支(△は支出)	12	—
事業譲受による支出	△688	△195
事業譲渡による収入	—	750
貸付けによる支出	△269	△2,633
貸付金の回収による収入	421	559
その他	△396	1,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,547	△16,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金(3ヵ月以内)の増減額	14,264	28,898
短期借入金(3ヵ月超)による収入	582	58,707
短期借入金(3ヵ月超)の返済による支出	△500	△511
長期借入れによる収入	16,326	17,324
長期借入金の返済による支出	△20,430	△16,118
社債の発行による収入	9,929	—
社債の償還による支出	△114	△5,014
配当金の支払額	△5,004	△6,045
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	—	△61,571
非支配持分株主からの払込みによる収入	6	7
非支配持分株主への払戻しによる支出	△17	—
非支配持分株主に対する配当金の支払額	△2,564	△2,213
リース負債の返済による支出	△8,229	△8,707
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,245	4,751
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,080	△12,228
現金及び現金同等物の期首残高	81,045	91,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,295	270
現金及び現金同等物の期末残高	91,420	79,462

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントの利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は外部顧客との取引価格に準じて決定しております。

I 前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	電子・ デバイス	食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・航空	計			
収益								
外部顧客からの収益	255,463	285,284	147,993	65,827	754,567	13,395	—	767,963
セグメント間収益	501	1	35	6	544	229	△773	—
収益合計	255,964	285,285	148,028	65,833	755,112	13,624	△773	767,963
営業活動に係る利益 または損失(△)	19,064	3,541	4,052	1,663	28,321	1,009	16	29,347
セグメント利益または 損失(△)	7,944	2,519	3,259	1,457	15,180	465	340	15,986
(その他の損益項目)								
減価償却費および 償却費	6,700	1,578	2,558	1,040	11,879	384	△20	12,242
持分法による投資損益	△28	75	1,154	44	1,246	204	—	1,451
セグメント資産	214,649	151,945	156,952	54,186	577,734	13,394	43,327	634,456
(その他の資産項目)								
持分法で会計処理され ている投資	369	1,872	9,625	—	11,868	3,256	△2	15,121
資本的支出(注) 3	1,739	887	1,120	347	4,096	99	641	4,837

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業およびジオテック事業等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) 営業活動に係る利益または損失(△)の調整額16百万円には、セグメント間取引消去16百万円が含まれております。
- (2) セグメント利益または損失(△)の調整額340百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各セグメントに配分していない全社費用336百万円が含まれております。全社費用の主な内容は、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異等であります。
- (3) セグメント資産の調整額43,327百万円には、セグメント間取引消去△9,413百万円、各セグメントに配分していない全社資産52,740百万円が含まれております。全社資産の主な内容は、財務活動に係る現預金および投資有価証券等の資産であります。
- (4) 減価償却費および償却費の調整額△20百万円には、セグメント間取引消去△20百万円が含まれております。
- (5) 持分法で会計処理されている投資の調整額△2百万円には、セグメント間取引消去△2百万円が含まれております。
- (6) 資本的支出の調整額641百万円には、セグメント間取引消去△94百万円、各セグメントに配分していない全社資産735百万円が含まれております。全社資産の主な内容は、子会社のシステムに係るリース備品等であります。

3. 資本的支出には、使用権資産に係る金額は含めておりません。

Ⅱ 当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	電子・ デバイス	食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・航空	計			
収益								
外部顧客からの収益	282,513	340,448	193,393	81,344	897,700	13,707	—	911,408
セグメント間収益	559	2	97	14	673	236	△910	—
収益合計	283,072	340,450	193,491	81,359	898,374	13,944	△910	911,408
営業活動に係る利益 または損失(△)	20,331	4,063	12,339	1,485	38,219	662	13	38,896
セグメント利益または 損失(△)	8,776	2,192	6,694	803	18,467	219	△111	18,575
(その他の損益項目)								
減価償却費および 償却費	7,221	2,060	2,939	1,235	13,456	340	△17	13,778
持分法による投資損益	△506	△9	△296	—	△812	290	—	△521
セグメント資産	232,145	171,901	161,977	62,138	628,163	12,577	36,847	677,588
(その他の資産項目)								
持分法で会計処理され ている投資	4,070	2,063	10,358	—	16,491	3,459	△3	19,947
資本的支出(注) 3	1,872	508	907	1,023	4,311	52	1,970	6,335

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業およびジオテック事業等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) 営業活動に係る利益または損失(△)の調整額13百万円には、セグメント間取引消去13百万円が含まれております。
- (2) セグメント利益または損失(△)の調整額△111百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各セグメントに配分していない全社費用△110百万円が含まれております。全社費用の主な内容は、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異等であります。
- (3) セグメント資産の調整額36,847百万円には、セグメント間取引消去△8,982百万円、各セグメントに配分していない全社資産45,829百万円が含まれております。全社資産の主な内容は、財務活動に係る現預金および投資有価証券等の資産であります。
- (4) 減価償却費および償却費の調整額△17百万円には、セグメント間取引消去△17百万円が含まれております。
- (5) 持分法で会計処理されている投資の調整額△3百万円には、セグメント間取引消去△3百万円が含まれております。
- (6) 資本的支出の調整額1,970百万円には、セグメント間取引消去△12百万円、各セグメントに配分していない全社資産1,983百万円が含まれております。全社資産の主な内容は、当社の本社移転工事に伴う建物及び構築物等であります。

3. 資本的支出には、使用権資産に係る金額は含めておりません。

(1株当たり情報)

① 1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
基本的1株当たり当期利益(円)	191.42	222.38
希薄化後1株当たり当期利益(円)	191.15	221.89

(注) 希薄化後1株当たり当期利益は、業績連動型株式報酬制度に基づき支給が見込まれる条件付発行可能株式を潜在株式とみなして算定しております。

② 1株当たり当期利益の算定の基礎

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	15,986	18,575
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	15,986	18,575
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	15,986	18,575
普通株式の加重平均株式数(千株)	83,514	83,533
業績連動型株式報酬制度による増加(千株)	117	183
希薄化効果調整後の加重平均株式数(千株)	83,631	83,717

(注) 1株当たり当期利益の算定上、以下の株式数の役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

前連結会計年度 699,176株 当連結会計年度 678,007株

(非支配持分株主との資本取引)

① 兼松エレクトロニクス株式会社の株式追加取得

当社は、当連結会計年度において、当社の連結子会社である兼松エレクトロニクス株式会社（以下「KEL」という）の普通株式に対して金融商品取引法に基づく公開買付けを実施し、2023年3月20日付で同社株式の90.71%を所有するに至りました。

その後、当社は、2023年3月31日付で会社法第179条第1項に基づき、KELの非支配持分株主に対して、その所有する株式のすべて（9.29%）を当社に売り渡す旨の請求を行い、同日、KELの取締役会がこれを承認したことから、当連結会計年度末において、当社のKELに対する所有持分を100%として会計処理を実施しております。

上記に伴う非支配持分株主との取引の概要は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
支払対価（百万円）	74,088
非支配持分の減少額（百万円）	△27,519
資本剰余金の減少額（百万円）	△46,568

(注) 1. 支払対価には取引コストを含めておりません。また、支払対価のうち16,482百万円については、当連結会計年度末において未払いであり、連結財政状態計算書の「その他の金融負債」に計上しております。

2. 本件により資本剰余金が負の値になる部分については、利益剰余金から振り替えております。

② 兼松サステック株式会社の株式追加取得

当社は、当連結会計年度において、当社の連結子会社である兼松サステック株式会社（以下「KSU」という）の普通株式に対して金融商品取引法に基づく公開買付けを実施し、2023年3月20日付で同社株式の89.86%を所有するに至りました。

上記に伴う非支配持分株主との資本取引により、非支配持分および資本剰余金が減少しておりますが、金額に重要性はありません。

なお、上記公開買付けの結果を受け、当社は、KSUに対して会社法第180条に基づく同社株式の併合を行うことを要請し、KSUの株式のすべてを取得することを目的とした手続きを進めており、同手続きの完了後に所有持分を100%とした会計処理を実施する予定です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。